

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の概要

認定企業		トルンプ株式会社	アーリーフーズ株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 高梨 眞二郎	代表取締役 田端 智弘
	所在地	横浜市緑区白山 1-18-2 (ジャーマンインダストリーパーク内)	埼玉県八潮市大曾根1308-1
	資本金	100百万円	16百万円
	従業員	235人	31人
	事業内容	板金加工用工作機械・工業用レーザ発振器等の加工製造、販売、修理等	弁当・おにぎり・寿司・調理パン各種の企画、製造、販売
認定事業計画の概要	計画内容	本社の新設 【県内再投資】	工場の新設 【県外からの立地】
	立地場所	横浜市都筑区池辺町字敷前4261-13	横須賀市平成町2-1-1
	事業目的	横浜市都筑区の内陸北部工業地域に本社を新設し、従業員数の増加に伴う執務室の狭あい化や、設備等の分散による非効率性という長年の課題を解消することで、労働生産性の向上と売上増を目指す。	横須賀市に工場を新設し、スーパーマーケット向けに、お弁当・おにぎり・寿司・調理パンなどの企画製造から販売を一貫して行う。 設備の新設により、生産性を向上し、既存取引先からの受注増加と新規顧客の獲得・新ジャンル商品の開発に注力することで、売上増を目指す。
	稼働開始	2026（令和8）年 1月1日	2025（令和7）年 12月1日
	投資額/ 操業開始時の 雇員人数	6,173百万円/191人 (ほか、非常用雇員人数14人)	3,959百万円/11人 (ほか、非常用雇員人数116人)
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	地域振興型産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の3%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の3%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (10億円)

認定企業		モリマーインベストメント 株式会社	モリマーマテックス 株式会社
企 業 概 要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 森 修	代表取締役社長 安田 寿之
	所在地	東京都中央区日本橋 3-2-9	相模原市中央区宮下 1-2-27
	資本金	27百万円	300百万円
	従業員	1人	59人
	事業内容	不動産の売買、賃貸、 管理	F R P（繊維強化プラス チック）・樹脂製品等の 開発、設計、製造、施 工、販売
認 定 事 業 計 画 の 概 要	計画内容	本社・研究所の新設 【県内再投資】	
	立地場所	相模原市緑区橋本台1-3-2	
	事業目的	相模原市緑区に本社・研究所を新設し、F R Pや樹 脂製品等の開発、設計等を行う。 本計画により、既存成型技術の応用による新規付加 価値商材の開発を強化することに加え、新規成形技術 の取り込みによりC F R P（炭素繊維強化プラスチッ ク）をはじめとした先端材料・新規商材の開発を進 め、事業規模の拡大を図る。	
	稼働開始	2023（令和5）年 11月1日（一部）	
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	1,470百万円/20人 （ほか、非常用雇用人数7人）	
県 に よ る 認 定	対象産業	先端素材関連産業	
	支援制度 （活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金（投資額の6%） ・ 税制措置（不動産取得税の1/2軽減） 	

認定企業		株式会社フォーラムイワセ	有限会社ダイコー精機製作所
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役 岩瀬 公治	代表取締役 遠藤 大輔
	所在地	東京都町田市つくし野 2-17-20	川崎市高津区北見方 3-10-5
	資本金	46百万円	3百万円
	従業員	1人	18人
	事業内容	グループ内の不動産の管理、賃貸	金属加工、機械加工、試作品製作
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	大和市下鶴間 2-2-38	川崎市高津区下野毛 2-2-2
	事業目的	大和市に本社・工場を新設し、プラスチックチューブの開発、製造、販売を行う。 生産ラインの増強と、製造工程の効率化を行うことで、事業規模の拡大を図る。	川崎市高津区に本社・工場を新設し、マシニングセンター、CNC 旋盤、ワイヤーカット、平面研削盤、検査設備等各種工作機械を用いて少量生産から中量生産の精密機械による金属加工を行う。 本計画により、市内の既存工場を集約し、ライン配置を改善することで稼働率を向上させ、より短納期に対応した受注を行い、売上増と利益拡大を目指す。
	稼働開始	2025（令和7）年 4月1日	2024（令和6）年 8月1日
	投資額/ 操業開始時の 雇用人数	1,384百万円/43人 (ほか、非常用雇用人数19人)	509百万円/14人
県による認定	対象産業	輸送用機械器具関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (10億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (4億円)

認定企業		株式会社東伸
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業
	代表者	代表取締役 太田 実
	所在地	横浜市都筑区川向町803-1
	資本金	20百万円
	従業員	22人
	事業内容	減速機の製造販売、メンテナンス
認定事業計画の概要	計画内容	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市都筑区川向町804-1 外
	事業目的	横浜市都筑区の内陸北部工業地域に 本社・工場を新設し、減速機の製造可能台数を増やすことで、売上増と利益拡大を目指す。
	稼働開始	2024（令和6年）年 2月1日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	259百万円/17人
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・ 企業立地促進融資 (1億3,000万円)